

ニュースレター第3号（1999年9月）

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics No.3 Sep. 1999

日本比較政治学会ニュースレター・ホームページ版

- ・ [1999年度研究大会報告](#)
- ・ [総会報告](#)
- ・ [研究機関紹介－国立国会図書館](#)
- ・ [関連学会紹介第1回－東南アジア編](#)
- ・ [地域よもやま話](#)
- ・ [理事選挙について](#)
- ・ [事務局からのお知らせ](#)

1999年度研究大会報告

1999年6月26日、27日に、第2回研究大会が早稲田大学国際会議場において開催されました。全体では180名が参加し、共通論題、分科会A、B、C、自由企画「東南アジアコーカス」、自由論題いずれも盛会でした。研究論文抜刷交換コーナーには、会員から6点の提供がありました。26日に第1会議室で行われた懇親会も、76名が参加し、賑やかに懇談が行われました。司会者や企画委員の方々に、共通論題、各分科会の報告・議論の概要を報告していただきましたので、以下に掲載します。

(事務局)

共通論題 「経済グローバル化の下の国家と社会」

一方で主権国家のシステムがあり、他方で経済が国境を越えて浸透してくる。この問題に対応しようとしたのが国際政治経済学である。20年ほど前、ある学会誌が「国際経済の政治学」を特集したとき、そのテーマは「未知との遭遇」と感じられた。しかし、今日では「未知との遭遇」どころか、むしろ日常的な体験であるといつてよい。国際政治経済学は国際関係論の一アプローチであるが、経済グローバル化が国家や社会のあり方そのものの変容を迫っている現在、これを比較政治学の課題として捉えなおす視点が必要であろう。この意味で比較政治学会がこのテーマを共通論題として選んだのはまことにタイムリーであった。

古城佳子(東京大)は、報告「『経済グローバル化』におけるIMFの役割と問題点」において、コンディショナリティを中心に、IMFの役割が歴史的に変わってきており、アジア通貨危機においてその問題性(経済モデル、制度など)を露呈したことを論じた。草野厚(慶応大)は、報告「経済的グローバル化と日本の対応」において、多くの統計数字に基づいて、世界が経済グローバル化を利用して国益を増大で

きる諸国とそうでない諸国に分化し、日本がその狭間にあつて自ら対応に追われながら後者への支援を求められているさまを描いた。藤原帰一(東京大)は、報告「グローバル経済への適応と限界－東南アジアの場合」において、地域としての対応が可能な貿易自由化とそうでない金融自由化の違いを指摘し、東南アジア諸国が後者に対して地域間機構によって対応しようとして対応しきれず(ネットワーク型適応の限界)、通貨危機に巻き込まれた所以を説いた。これに対して討論者、高原明生(立教大)は、経済グローバル化の下で国家のアカウンタビリティの低下、民族主義の台頭、日本における金融界と産業界の利益対立の可能性、経済グローバル化に対応する世界政府の不在の問題性などを指摘した。

フロアからは、日本はグローバリゼーションの結果としての社会的格差増大に対応できるか、IMF・世銀は産業構造高度化のための活動も行う必要があるのではないか、地域間機構は通貨危機に対応するための具体的な構想か、それとも世界政府抜きの対処への単なる警告か(恒川恵市)、米国はネットワーク型適応をどのように見ているか、米国とIMFの間に葛藤が生じる恐れはないか(木宮正史)、グローバリゼーションを象徴するものとしてのBISをどのように捉えるか(石原信太郎)、市民レベルでのネットワーク形成という意味でのグローバリゼーションの視点が欠けているのではないか(羽場久み子)、日本のアジア通貨基金構想は実現するか(鹿島正裕)、ASEANは時代の徒花だったか(片山裕)、世界がネーション→国際地域化→グローバリゼーションという発展を遂げているなかで東アジアはネーション段階にとどまっているのではないか(趙宏偉)などの発言があり、活発な討論が行われた。

議論が経済グローバリゼーションの推進者(米国、IMFなど)、ないしは多少の成功を収めた適応者(日本、東南アジア諸国)に絞られる傾向があつた。アフリカ諸国、旧ソ連東欧諸国、ラテンアメリカ諸国のような適応失敗者の例も検討されるべきだろう。また比較政治学というよりも国際政治学の議論という感があつた。共通論題のテーマは年報次号の特集テーマに採用されているので、寄稿者にはなるべく比較政治学的取り組みを期待したいものである。

(伊東 孝之)

分科会A「民主化後の開発体制」

この分科会ではまず浅見会員が、タイの民主化の背景には官僚と企業家層の癒着と腐敗への反発があつたため、民主化が反国家＝親市場主義的な動きと重なつたが、市場経済化の社会的影響にどう対処するかが重要な問題になっていると指摘した。それに対して木宮会員と岸川会員は、韓国とメキシコでは市場経済化が民主化以前に始まつたこと、民主化には市場経済化による不満をかわす狙いもあつたこと、韓国では民主化後自立性を強めたチェボルの無謀な拡張が経済危機を引き起こし、いっそうの市場経済化を余儀なくされたが、社会的影響の大きさを前に経済政策についての疑義が生じていること、メキシコでも新自由主義政策への不満が1997年の下院選挙で与党が過半数を失う原因の一つになつたこと等を指摘した。鹿島会員のコメントの後、会場からも社会的格差と経済発展・民主化との関係、タイの中間層の実体、政治体制の社会基盤などについて発言が相次ぎ、活発な討論が行われた。

(恒川 恵市)

分科会B 「社会民主主義政党の現在」

ヨーロッパの11カ国で(与党を含めると13カ国)社会民主主義政権が成立している状況のなかで、社会民主主義の現在を探ろうという意図でこの分科会が企画された。網谷龍介会員が「『新しい中道』による『革新』? :ドイツ社会民主党の現在」の題で、社民政党分析の視座を最初に提示し、それに基づいてシュレーダー政権の新しさがその政策内容よりも問題へのアプローチにあるという報告を行った。カ久昌幸会員が「戦後イギリス政治における連続と断絶ー1997年選挙における労働党政権の誕生をいかに理解すべきか」の題で、ブレア政権に対するイギリス政治研究者の二分状況を経済政策重視の連続説、憲政改革重視の断絶説に整理し、それぞれの説の検討を行った。これらの報告に対して、渡邊啓貴会員がフランスにおける1997年のジョスパン政権の成立の事情を、水島治郎会員がオランダ・モデルの紹介を中心にしつつ、報告に対する若干のコメントを行った。フロアーからはヨーロッパ社民の今後の行方、コソボ空爆に対する各党の態度とその理由、対外政策の変化などについての質問が出された。司会者の反省としては、個別の各国状況の報告という形になり、比較政治学会らしい比較の視座と視点、そこからの論点が提示されるようにならなかったことである。

(高橋進・龍谷大学)

分科会C 「新制度論と比較政治学」

当分科会のテーマは新制度論の有効性とその限界を検討することであった。内山融は、70年代の日本における経済危機と政治危機が国家介入様式に与えた影響を分析し、70年代の一連の危機を契機に日本国家の介入様式は競争制限パラダイムから競争促進パラダイムに変化していったと論じた。大西裕は、韓国の財務部が高度成長時代にインフレに許容的であった理由を、選択的信用配分の供給者の排除が財務部の自己認識を産業金融の供給者に近づけたことに求め、途上国研究における歴史的新制度論の有効性を主張した。宮本太郎は、スウェーデンにおける50年代後半の付加年金問題をめぐる政治過程を対象に、産業構造の変化とホワイトカラーの台頭をふまえた社民党の福祉国家戦略の革新が付加年金制度の効果を最大限に引き出す役割を果たしたとして、制度と戦略の相互作用の重要性を指摘した。司会の真淵勝、討論の辻中豊、加藤淳子は、新制度論の比較政治研究における射程範囲や制度の定義など理論的考察から、諸研究の個別的論点まで広く問題提起した。

(真淵 勝)

自由企画 「東南アジア関係コーカス」

パネル・ディスカッションに先立ち、片山裕から趣旨説明とともに提案がなされ、今後、比較政治学会の前日の土曜日に「東南アジア政治コーカス」という名称の研究会を定期的で開催するとともに、関西と東京において二ヶ月に一度ほどの割合で、それぞれ例会を開催し、大学院生・若手研究者を中心とした、最新の研究成果発表の場とすることが了承された。パネルディスカッションでは、まず、藤原帰一会員が「『比較

政治』の生涯と時代」という題目で、戦後の比較政治の動向、東南アジア研究と比較政治、そして今後の課題について非常によく整理され、かつ示唆に富む報告を行った。これに対して、岩崎育夫会員と玉田芳史会員は、自らの経験に照らし、東南アジア研究において比較政治と地域研究との両立がいかに困難かを具体的に語る形で問題提起がなされた。また、片山からは、日本の東南アジア政治研究において、ようやく、比較政治学的アプローチの機が熟したとの冒頭発言がなされた。会場には、東南アジア関係者以外の会員も多く参加し、活発な議論が展開された。

(片山 裕)

自由論題分科会

堀内賢志会員の報告「ロシア極東の国際化と地方政府のリーダーシップ」は、ロシア沿海地方の国際化をめぐる1986年以降の動きを、6つの時期に区分して非常に詳細に報告した。岩崎正洋会員の報告「民主主義と政党システム—その分析枠組をめざして」は、政党システムを政党の数だけから捉えるのではなく、民主主義の型(多数代表型か合意形成型か)など、政党システムに影響を及ぼす諸要因を取り入れて政党システムの比較分析を行なうべきことを主張した。真鍋一史会員の報告「ナショナル・アイデンティティの国際比較—ISSP国際比較調査データの分析」は、世界の30カ国が参加しているISSPの世論調査データに基づいた研究を紹介し、各地域の専門家が国際比較調査データを活用して政治文化の研究を行なうことを提唱した。

会場はそれほど広くはなかったが参加者で満員になり、活発な討論が行なわれた。

(大串 和雄)

[目次へ](#)

1999年度総会報告

研究大会の27日午後1時30分より2時まで、総会が開催された。議長に大串和雄理事を選出して、議事進行が行われた。概要は以下の通り。

1. 各種委員会からの報告
 - 渉外委員会報告

(1)関連地域学会の情報を収集し、ニュースレターに順次掲載する—第1回は東南アジア編であること、(2)大会・研究会の企画立案のために、日本に長期滞在している外国人研究者(比較政治学、地域研究専攻)についての情報を収集、(3)本年秋を目標に学会ホームページを開設、が報告された。
 - 選挙管理委員会報告—2000年4月に理事選挙を実施(詳細は7ページ)。
 - 企画編集委員会報告

(1)年報第2号のテーマは共通論題の「経済グローバル化の下の国家と社会」を中心とする。(2)公募論文のレフリー制。
2. 1998年度決算が報告され、天川晃監事より「収支計算書および繰越金明細書が適正に表示されていることを認める」との監査報告があり、承認された。
3. 1999年度予算が提案され、承認された。
4. 事務局報告として、以下のような報告があった。
 1. 1999年度大会の経過について。
 2. 2000年度研究大会は、京都大学で2000年6月24日、25日に開催。
 3. 年報第1号の発行。1999年度名簿の発行。ニュースレターの記事を充実すること、など。

(事務局)

[目次へ](#)

<研究機関紹介>

比較政治研究と国立国会図書館

等 雄一郎(国立国会図書館)

一般に「国会図書館」と呼ばれる国立国会図書館は、国会の一機関であるとともに日本で唯一の国立中央図書館でもあります。国内の出版物を網羅的に収集・保存する義務を負うと同時に、各国の図書館と協定を結ぶなどして外国資料の収集も行っています。これらの資料群は国会論戦に参考資料等として利用され、立法活動や行政機能監視の情報面の拠り所となっています。その際、比較のために外国情報の利用が想定されており、国会図書館はその本来的機能として比較研究的な視座をもっているともいえます。

国会図書館の資料群は国会だけではなく一般公衆の利用にも供されています。遠隔地の利用者に公共図書館や大学図書館を通じて文書によるレファレンスや複写サービスを提供しています。直接来館利用には20歳以上の年齢制限がありますが、研究者のために事前登録により夜8時まで資料を利用できる「一般研究室」制度も用意しています。サービスの詳細については、国会図書館のホームページ

<http://www.ndl.go.jp>をご覧ください。

以下に、比較政治研究の分野でご利用が多いと思われる資料群について、所管の専門資料室ごとに紹介します。

先に述べた理由から国会図書館では各国の法令資料、議会資料、行政府資料、それに国際機関の資料などの収集に特に力を入れています。前二者を提供するのが「法令議会資料室」です。日本の資料については、明治以後の法令集、条約集、判例集、議会資料をほぼ完全に所蔵するほか、外国資料についても154ヶ国の法令資料、72ヶ国の議会資料を所蔵しています。特に、英米独仏4ヶ国については18～19世紀の近代国家成立時まで溯って基本資料を所蔵しています。この4国の他にも、旧英領諸国の植民地時代から独立後にかけての法令・議会資料、ロシア、ポーランド、スウェーデンの議会資料なども充実した内容となっています。後二者を提供するのが「官庁国際機関資料室」です。内外政府出版物に関する目録や便覧類を備える一方、各国政府や国際機関のセンサス・統計類を備えています。資料寄託契約を結んでいる米国政府や国連の出版物については相当網羅的に所蔵しています。さらに、英国公文書館所蔵英国外交文書や米国の秘密解除文書資料のような公文書類のマイクロ資料も所蔵しています。

日本近現代史研究に欠くことができないのが「憲政資料室」の資料群です。同室の資料群は政治家や官僚の私文書(原資料)と日本占領関係文書(マイクロ資料)とから成っています。前者には、個人文書のほかに明治期以後日本での諸外国の憲法制度研究資料を含む憲政史編纂会収集文書などがあり、後者にはGHQ/SCAP文書や米國務省文書などがあります。同室では現在米国立公文書館で占領期沖縄の米側文書を収集中です。これらと少し性質を異にしますが、20世紀英国の政党関係小冊子約6千点も同室に所蔵しています。

中国語、朝鮮語、アラビア語などアジア系の諸言語資料を所蔵するのが「アジア資料室」です。必ずしも政治分野に特化した資料群ではありませんが、各言語・各国の書誌や便覧類は便利ですし、各言語の新聞・雑誌やアジア地域発行の英語雑誌等も置かれています。

この他にもご紹介したい資料群がありますが、すでに紙幅が尽きました。軍事・安全保障分野に限りますが、国会図書館所蔵資料の利用法を記した拙文をご紹介して結びといたします。

「国会図書館利用の手引」『軍事民論』特集72号(1993.4)

(ひとし ゆういちろう)

[目次へ](#)

< 渉外委員会 >

関連学会紹介第1回－東南アジア編

永井史男(大阪市立大学)

日本における東南アジアに係わる学会・研究会組織としては、以下のようなものがある。

まず1950年代～60年代にかけて「アジア経済研究所」(1958年設立)と「京都大学東南アジア研究センター」(1963年設立。1965年官制化)という制度的研究機関ができ、それぞれ『アジア経済』、『東南アジア研究』という学術雑誌を発行している。学会組織としても「アジア政経学会」(1953年)及び「東南アジア史学会」(1966年)が結成され、それぞれ『アジア研究』と『東南アジア－歴史と文化－』という学会誌をもつ。アジア政経学会は約千名の会員を擁し、うち約30%が東南アジア研究者によって占められている。毎年秋に全国大会を開催し、春先には東日本部会と西日本部会に別れて研究大会を開いている。他方、東南アジア史学会は会員約500名を擁し、年2回研究大会を開催している他、関東、中部、関西、中国・四国、九州などで地区例会がほぼ毎月開かれている。

1970年代以降研究者の数が増えるに従い、研究対象国に特化した国別研究会組織ができるようになった。たとえば、「インドネシア研究会」(1970年。但し、現時点での活動は未確認)、「日本フィリピン研究会」(1979年)、「ビルマ研究会」(1988年)、「タイ・セミナー」(1990年。1998年「日本タイ学会」に衣更え)、「日本マレーシア研究会」(1992年)、などである。かつて研究上のアクセスが難しかったヴェトナム、ラオス、カンボジアについても同様に、近年緩やかなネットワーク的組織が作られているようである。

最近の特徴としては、こうした既存研究の枠を超えた組織ができている点である。たとえば「海域アジア史研究会」は、より開かれた地域間ネットワークに着目した研究会活動を行っている。「東南アジア考古学会」という考古学に特化した研究会組織も存在する。「東南アジア史学会」をみても、人類学や社会学、経済学、政治学という隣接分野の研究者の入会が目立っている。

最後に、主な学会・研究会リストを以下に掲載する(50音順表記。(1)代表者名、(2)連絡先)

1. アジア政経学会((1)小島朋之)
2. 海域アジア史研究会((2)大阪大学文学部東洋史研究室内)
3. 東南アジア史学会((1)池端雪浦、(2)東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)
4. 日本インドネシア学会((2)京都産業大学外国語学部佐藤研究室)
5. 日本タイ学会((1)北原淳、(2)大阪外国語大学赤木研究室)
6. 日本フィリピン研究会((2)東京外国語大学フィリピン語科小川研究室。大阪外国語大学フィリピン語科津田研究室)
7. 日本ベトナム研究者会議((2)慶應義塾大学言語文化研究所嶋尾研究室)
8. 日本マレーシア研究会((1)立本成文、(2)東京大学教養学部人文地理教室永田研究室)
9. ビルマ研究会((2)岡山大学文学部渡辺研究室)
10. 三田ASEAN研究会((1)(2)慶應義塾大学商学部唐木研究室)
11. 早稲田大学東南アジア地域研究者フォーラム((2)早稲田大学アジア太平洋研究センター後藤研究室)

(ながい ふみお)

[目次へ](#)

<地域よもやま話>

釜山とわたしたち

藪野祐三(九州大学)

福岡は、韓国にとっても近い地域です。例えば、あまり知られていないのですが、JR九州だけが唯一国際航路をもっているJRです。まさに国際線をもっている運輸会社です。もちろん、博多港と韓国・釜山を結ぶ航路です。ビートルと名付けられた高速艇は、2時間50分で福岡と釜山を結んでいます。1日に2便、多い日には1日3便のサービスがあるのです。日帰りもできます。韓国・釜山は物価も安く、学生達もゼミ旅行には釜山を選んでいきます。さらに福岡のJRの各駅には、韓国語の表記、中国語の表記が英語表記とともに、設置されています。韓国からも旅行客も福岡には沢山います。韓国は温泉がないので、福岡に上陸すると、博多で1日過ごしてから、翌日別府の温泉に足を伸ばすのが、一般的な韓国の人の旅行パターンです。極端な場合、釜山から来ている韓国の留学生は、週末には釜山に帰る人もいます。東京まで1時間30分の飛行機の度も、ソウルまでだと50分、釜山までだと30分です。

こんな近い関係は、政治学者の間にも定着しつつあります。地方の時代といわれる中で、韓国も首都ソウルの1極集中が起っています。ソウルは韓国の人口の約3分の1を飲み込んでいるのです。グレイター東京も同じです。約4分の1の人口を東京が飲み込んでいます。地方の時代を意識するのは、単に韓国の人に限りません。日本も同じです。この意識が釜山の政治学者と福岡の政治学者の間に、強くなってきています。その意識を確実なものにするために、過去3年間、釜山政治学会と九州政治研究者集会の交流が続いています。

注意することがあります。韓国と日本の政治学者の交流となると、即座に日韓関係だけが争点になってしまうように思われがちです。わたしたちの場合は、そうではありません。政治学者は韓国も日本も、多様な研究テーマをもっています。昨年は、インド政治についての研究会がもたれましたし、この3月には、比較自治体研究が、釜山市役所で開催されました。比較政治は、単に研究対象に留まってはいません。まさに日常生活がそのまま、韓国と日本の比較を必要としているのです。日本に1番近い国は、ロシアです。北方領土を介して、日本とロシアは繋がっています。しかし2番目

に近いのは、韓国ではないでしょうか。それも、釜山と福岡はすでに1つの生活圏となり始めているのです。生活の比較を感じる地域四方山話でした。

(やぶの ゆうぞう)

[目次へ](#)

日本比較政治学会理事選挙について

選挙管理委員会

6月27日の理事会において、本学会の「理事選出規定」による理事選挙を2000年4月に実施することが決定されました。これにともない、規約第4条により、広瀬崇子(大東文化大学)、大串和雄(東京大学)、塚本元(法政大学)、新里孝一(大東文化大学)の4名を委員とする選挙管理委員会が正式に発足しました。

本学会の理事会は、選挙による選出理事と理事会選考委員会による選出理事によって構成されます。理事選挙は、18名以内の理事を会員の選挙により選出するものであり、本年10月30日現在の会員が選挙権及び被選挙権をもつこととなります。

選挙は、選管が発行する所定の投票用紙により郵送で行います。選管は、投票に必要な書類(投票用紙と選挙人名簿、その他)を3月中に各会員に郵送します。会員には、投票用紙に候補者5名を連記した上で、4月20日までに選管に郵送していただくこととなります。なお、記名された候補者が5名に満たない投票も有効票として扱います(規定第5条)。

投票締め切り後、選管はただちに開票を完了し、得票数で18位までの候補者を当選人と決定し、5月中旬までに会長と当選人にその旨と理事会選考委員会の開催を通知します。ここまでが、理事選挙のあらましです。

当選人は、会長、副会長とともに理事会選考委員会の委員となり、専攻、年齢、勤務地などに留意して7名以内の理事を選考することとなります。「選挙による選出理事」と「理事会選考委員会による選出理事」は、会長によって総会に報告・推薦され、その承認を受けなければならないことになっています。

年度始めのあわただしい時期の郵送選挙ではありますが、会員の皆様にはご協力方よろしくお願い申し上げます。

(広瀬 崇子)

[目次へ](#)

事務局からのお知らせ

学会ホームページ開設について

1999年度研究大会・総会でご報告しましたように、渉外委員会(恒川恵一委員長)により、学会ホームページの開設の準備をしております。早ければ、秋にも開設の予定です。ご期待ください。

2000年度研究大会について

2000年度研究大会は、6月24日(土)、25日(日)に京都大学法学部で開催されます。詳細は、改めてニュースレターでお知らせいたします。

新理事の選挙について

規約及び「理事、会長、副会長選出規定」に従って、来年4月に新理事の選挙を実施いたします。詳細については、[日本比較政治学会理事選挙について](#)をご参照くだ

さい。

1999年度会費について

1999年度の会費を納入されていない方に、振替用紙を同封させていただいています。納入をお願いいたします。

年報創刊号の刊行と配布について

このたび、日本比較政治学会の年報創刊号、『世界の行政改革』が早稲田大学出版部より刊行され、1999年度研究大会の会場にて、ご出席いただいた会員のみなさまへの配布を行いました。研究大会にご参加いただけなかった会員のみなさまへは、7月下旬に早稲田大学出版部より直接郵送させていただいておりますが、万が一お手元に届いていない方がおられましたら、事務局までお知らせ下さい。

新名簿の発行と配布について

1999年度版の新しい会員名簿についても、研究大会の会場にて配布を行いました。ご参加いただけなかったみなさまには、このニュースレター第3号に同封して、お届けしております。ご確認ください。

[目次へ](#)

日本比較政治学会ニュースレター 第3号 1999年9月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学社会科学部坪郷實研究室気付

専用FAX: 03-5273-2757

E-mail: tsubogo@mn.waseda.ac.jp

郵便振替払込口座番号(口座名義: 日本比較政治学会)00100-2-35104

[HOME](#) [学会規約](#) [学会組織と役員](#) [入会案内](#) [大会案内](#) [研究会案内](#)
[講演会案内](#) [ニュースレター](#) [学会年報](#) [論文要旨](#) [リンク集](#)